

3. 履修要領 —フレックス複合コース—

フレックス複合コース生が卒業するためには、1類～8類から合計70単位以上を、9類教養科目から12単位以上、10類外国語科目から1つの外国語8単位以上を修得しなければならない。フレックス複合コース生は、11類自主選択科目は36単位まで卒業必要単位に算入される。

フレックス複合コース生は2年次春学期に専門特化型・副専攻型のいずれかの履修型を選択する。履修型は、2年次に選択し、3年次春学期の登録時に変更することができる。各類の卒業要件の詳細は下記を参照すること。

● 1類 導入科目

大学での学びと学生生活を開始するための入り口となる科目である。アカデミック・リテラシーⅠは大学での学びの方法を学習し、学生生活を充実したものに作る基礎づくりを目的としている。アカデミック・リテラシーⅡは、アカデミック・リテラシーⅠの履修をふまえた上で、さらに特定の学習・研究スキルについて深く学ぶための科目である。ビジネス・トピックスは担当教員の専門性を生かした多面的な教育方法により商学部諸科目を学ぶ意欲を喚起し、専門領域の学びへ誘うことをめざすものである。いずれも1年次に履修し、単位修得することが望ましい。

- ① アカデミック・リテラシーⅠは履修できるクラスが指定されている。別紙「商学部2019年度生 クラス指定表」を参照し、指定されたクラスを受講すること。
- ② アカデミック・リテラシーⅡを登録するには、アカデミック・リテラシーⅠの単位を修得している必要がある。アカデミック・リテラシーⅡは秋学期登録である。登録するクラスは選択できるが、クラス定員を上回った場合は選考によって登録者が決定される。
- ③ アカデミック・リテラシーⅠ、アカデミック・リテラシーⅡはそれぞれ同じ学期に複数クラスを登録履修することはできない。
- ④ ビジネス・トピックスは複数クラスを登録履修することはできない。
- ⑤ アカデミック・リテラシーⅠ・Ⅱ、ビジネス・トピックスの3科目を履修することができるが、1類導入科目で修得した単位は合計4単位まで卒業必要単位として算入される。
- ⑥ 【1類導入科目】は必修ではない。

◎ 1類 導入科目についての詳細は「[商学部1類導入科目ガイドABC](#)」を参照

● 2類 入門科目

商学部の専門科目を学ぶ上で備えておくべき最も基礎的な知識を修得する科目である。

- ① **基本統計学、現代ビジネス、簿記学Ⅰ、簿記学Ⅱ**は1年次において**必ず登録履修**しなければならない。
- ② 1年次においては履修できるクラスが指定されている。別紙「商学部2019年度生 クラス指定表」を参照し、指定されたクラスを受講すること。
- ③ 卒業のためには入門科目4科目のうち、**3科目計6単位以上**を修得しなければならない。

● 3類 学系基礎科目

(1) 学系基礎科目Ⅰ

学系基礎科目Ⅰは商学部の学習・研究領域について広い視野を持つとともに、商学部の諸科目を学ぶ上で共通して必要となる基礎的な知識の修得を目的とする科目である。

- ① 1年次秋学期においては**経済学、商業学、国際経済学、経営学、会計学**を**必ず登録履修**しなければならない。

- ② 1年次においては履修できるクラスが指定されている。別紙「商学部2019年度生 クラス指定表」を参照し、指定されたクラスを受講すること。
- ③ 卒業のためには学系基礎科目Ⅰの5科目のうち4科目計8単位以上を修得しなければならない。

(2) 学系基礎科目Ⅱ

学系基礎科目Ⅱは各学系が学習・研究対象とする領域を概観、何が研究課題となっているかを学ぶとともに、2年次および3年次において学系を選択するための知識を修得することを目的とする科目である。

- ① 経済・歴史学系、商業・金融学系、貿易・国際学系、企業・経営学系、簿記・会計学系のすべての学系から少なくとも各2単位以上、計10単位以上を修得しなければならない。

● 4類 学系展開科目

学系展開科目は2類、3類の学習により得られた広い視野と基礎的な知識をふまえ各学系の専門領域を深く学ぶ商学部の基幹的な専門科目である。経済・歴史学系、商業・金融学系、貿易・国際学系、企業・経営学系、簿記・会計学系からなり、フレックス複合コース生はこのなかから「主学系」を選択履修する。

- ① フレックス複合コース生は2年次春学期の登録時に「主学系」を選択し、届け出なければならない。ただし、3年次春学期の登録時に学系の変更を行うことができる。
- ② フレックス複合コースは4類学系展開科目のうち主学系10単位以上を修得しなければならない。
- ③ 専門特化型を選択した場合は、さらに10単位以上を、選択した主学系科目（4類学系展開科目・5類実践科目・6類専門外国語科目）から修得し、合計20単位以上を修得しなければならない。選択した主学系科目（4類学系展開科目・5類実践科目・6類専門外国語科目）以外の単位は、合計20単位の内に、算入されないので注意すること。専門特化型を選択し、主学系科目（4類学系展開科目・5類実践科目・6類専門外国語科目）から合計30単位以上を修得した場合は、認定証を交付する。
- ④ 展開特講科目は社会の変化や学問の発展に対応して学系展開科目を補うために年度ごとに開講される科目である。修得した展開特講科目の単位は選択した上記②および③における卒業必要単位として算入される。ただし展開特講科目は毎年度開講されるとは限らないので登録履修にあたっては注意すること。

● 5類 実践科目

実践科目は、専門的技能の修得や実習、資格取得に必要な専門的知識の修得、実業家や実務家など外部講師による講義などからなり、社会でも活用できる知識や技能を学ぶ科目である。

- ① 実践科目は毎年度開講されるとは限らないので、登録履修にあたって注意すること。
- ② 実践科目には、一般登録に先立って登録が必要な先行登録科目があるので注意すること。
- ③ 【5類実践科目】は必修ではない。

● 6類 専門外国語科目

外国語を活用して専門領域に関する知識を深め、あわせて外国語の修得をめざすための科目である。専門分野の外国語文献の講読を通して読解力と専門的知識の充実をはかる「外国書講読」、ビジネス関連の英語学習を主たる目的とし、リーディング、ヒアリング、会話など多様な内容をもつ「Business English」、商学関係の個別テーマについて基礎的内容を英語で講義する「専門外国語特講」が開講される。

- ① 卒業のためには6類専門外国語科目から2単位を修得しなければならない。
- ② 「外国書講読(英)・(独)・(仏)・(中)・(西)・(露)・(ハンゲル)」、「Business English」は、担当者が異なる場合は別科目として登録履修できる(同一担当者場合は登録履修不可)。
- ③ 「専門外国語特講」については科目のサブタイトルが異なれば別科目として登録履修できる。

● 7類 演習科目

演習は比較的少数の履修者からなる専門科目である。学生が一人の担当者の指導を受けながら学術論文の講読や研究発表などを通じて専門領域についての研究を進め、その成果を論文としてまとめることをめざす科目である。演習Ⅰは2年次(秋学期)から始まり、3年次に演習Ⅱ・演習Ⅲ、4年次に卒業研究演習Ⅰ(春学期)・卒業研究演習Ⅱ(秋学期)、卒業研究演習Ⅲ(秋学期)を履修できる。演習の履修を希望する者は、**2年次春学期に行われる演習説明会に必ず出席すること**。詳細は演習要項を参照すること。

- ① 演習のクラスは自由選択制であり、コースや学系に関わらず選択できる。ただし演習は定員制であり、登録に先だって選考が実施される。各クラスにはテーマや運営方針があり、これについては改めて発表される。
- ② 演習はグレード制であり、演習Ⅰから順に履修しなければならない。休学等により演習履修が中断されると、それ以降の演習履修が困難になることがあるので注意が必要である。
- ③ ②にかかわらず、転編入学生、交換留学生などについては、演習の途中からの登録履修開始が認められることがある。大学・学部からの派遣留学生(在学留学)、セメスタープログラム、早稲田については、遠隔地指導により演習を継続することが認められることがある。
- ④ 担当者から演習の履修継続が不適格であると認められた場合には、演習の途中で失格することがある。
- ⑤ **演習Ⅱを履修するためには、演習Ⅰの単位修得とあわせて、商学部1～8類から20単位以上かつ総単位55単位以上を修得していなければならない。**
- ⑥ 演習Ⅰ履修後、演習Ⅰと同じ担当者の演習Ⅱ・Ⅲ、同卒業研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを履修しなければならない。演習Ⅰ以外の演習科目は通年セット登録しなければならない。
- ⑦ 演習Ⅰ終了段階で、演習Ⅰの単位修得を条件として、1回に限り演習クラスの変更が認められることがある。演習クラスの変更は受け入れ定員が定められており、また変更先の演習担当者の了解が必要である。
- ⑧ 【7類演習科目】は必修ではない。

● 8類 隣接科目

商学部の専門科目を社会、経済、法律の諸側面から補完する科目によって構成されている。隣接科目から1科目以上を登録履修することが望ましい。なお、【8類隣接科目】は必修ではない。

● 9類 教養科目

教養科目は、専門的な知識にとどまらない幅広い知識の修得、総合的な判断力の養成、豊かな人間性の涵養を目的としている。全学共通教養教育科目のうち、同志社科目、キャリア形成支援科目、国際教養科目、クリエイティブ・ジャパン科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然・人間科学系科目、複合領域科目、プロジェクト科目、保健体育科目から選択履修すること。詳細は全学共通教養教育科目の履修要項を参照すること。

- ① 卒業のためには9類教養科目から12単位以上を選択履修し、これを修得しなければならない。
- ② 同志社科目から1科目以上、登録履修することが望ましい。
- ③ 経済学1、経済学2を登録履修することが望ましい。
- ④ ドイツ文学・フランス文学・中国文学・スペイン文学・ラテンアメリカ文学・ロシア文学の中から複数の科目を修得しても、卒業単位には4単位までしか算入されない。
- ⑤ 9類教養科目には先行登録を実施する科目がある。
- ⑥ 保健体育科目は必修ではない。
- ⑦ 商学部生は「商学」を登録履修することはできない。

● 10類 外国語科目

さまざまな外国語の学習を通して、異文化理解と語学力の向上を目指すとともに、国際的視野の確立を目的としている。全学共通教養教育科目の外国語教育科目から以下に定める科目を選択履修すること。

フレックス複合コース生は英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、コリア語より1ヵ国語を選択履修し、8単位以上修得しなければならない。

1. 英語科目の履修について

英語科目を選択する場合、下表の中から8単位以上修得しなければならない。

各科目名につく数字は、科目のグレードを示すものではないので、必ずしも1、2の順に履修する必要はない。例えば、春学期に「コミュニケーション・イングリッシュ1」が不合格でも、秋学期に「コミュニケーション・イングリッシュ2」を履修することは可能である。履修条件等は別冊「商学部登録要領」を参照すること。

科目名	
コミュニケーション・イングリッシュ1	イングリッシュ・プラクティクム1
コミュニケーション・イングリッシュ2	イングリッシュ・プラクティクム2
アナリティカル・リーディング1	プレ・イングリッシュ・プラクティクム
アナリティカル・リーディング2	言語文化研究1 言語文化研究2
イングリッシュ・セミナー1	現代地域事情・上級講読(英語圏)1
イングリッシュ・セミナー2	現代地域事情・上級講読(英語圏)2
イングリッシュ・セミナー3	サマープログラム・英語A
イングリッシュ・ワークショップ1	サマープログラム・英語B
イングリッシュ・ワークショップ2	サマープログラム・英語C
イングリッシュ・ワークショップ3	スプリングプログラム・英語A
アカデミック・イングリッシュA	スプリングプログラム・英語B
アカデミック・イングリッシュB	スプリングプログラム・英語C
プロフェッショナル・イングリッシュA	スプリングプログラム・英語D
プロフェッショナル・イングリッシュB	セメスタープログラム・英語I
	セメスタープログラム・英語II
※上記より1科目以上履修することが望ましい	Intensive Courses for TOEFL(Practice)
	Intensive Courses for TOEFL(Tutorial)
	実践英語1、実践英語2
	実践英語A、実践英語B、実践英語C

●実践英語 A・B・Cは、在学中に認定ガイダンス講義を受講した後、TOEIC® L&R、TOEFL-iBT®テスト、IELTS（アカデミック・モジュール）テスト、実用英語技能検定試験（英検）、国際連合公用語英語検定試験のいずれかで下記の水準以上の成果を修めた場合、「英語」の修得単位として認定される。認定単位数は各学期最高登録単位数、年間登録単位数には含めない。なお、過去問題で作成した試験（IP テスト等）の結果や休学期間中に修めた成果及び申請は受け付けない。

試験種類	科目名・認定単位数	実践英語 A	実践英語 A 実践英語 B	実践英語 A 実践英語 B 実践英語 C
		2 単位	4 単位	6 単位
TOEIC® L&R		600 点以上 730 点未満	730 点以上 800 点未満	800 点以上
TOEFL-iBT®テスト		63 点 (2012 年度以前生は 61 点) 以上 79 点未満	79 点以上 90 点未満	90 点以上
IELTS（アカデミック・モジュール）テスト		5.5	6.0	6.5 以上
実用英語技能検定試験（英検）		—	準 1 級	1 級
国際連合公用語英語検定試験		—	A 級	特 A 級

※【2013 年度以前生】2013 年度以前の「実践英語 1（2 単位）」・「実践英語 2（4 単位）」がともに認定されている場合は、「実践英語 A（2 単位）」・「実践英語 B（2 単位）」・「実践英語 C（2 単位）」を申請することはできない。2013 年度以前の「実践英語 1（2 単位）」のみ認定されており、当時のスコアが TOEIC®テスト 730 点以上 800 点未満または TOEFL-iBT®テスト 79 点以上 90 点未満または実用英語技能検定試験（英検）準 1 級であった者は、「実践英語 B（2 単位）」の追加申請が可能である。該当する者は商学部・商学研究科事務室に申し出ること。

2. ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語及びコリア語の履修について

ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語及びコリア語については、各 8 単位以上修得しなければならない。下表のとおり各々「レギュラークラス（週 2 回・2 単位）」と「インテンシヴクラス（Ⅰ～Ⅳ：週 3 回・3 単位、Ⅴ～Ⅷ：週 2 回・2 単位）」が開講されている。それぞれの外国語で 8 単位以上修得していても、応用 1～応用 4 のすべて、またはインテンシヴⅣまでを修得しなければ 1 つの外国語の卒業要件を満たしたことはないので注意すること。

- ① レギュラークラス及びインテンシヴクラスは同一の外国語を履修しなければ、卒業要件を満たしたことはない。
- ② 各科目末尾のローマ数字は、その科目のグレードを示している。つまり「Ⅰを合格した後でなければ、Ⅱに進むことができない」という意味である。

（例）入門Ⅰ 不合格 → 入門Ⅱの登録履修

- 履修については下表や履修例を参照のこと。

	科目名	単位	履修条件等
レギュラー クラス	入門Ⅰ	2	●同一外国語の入門Ⅰ・Ⅱをセットで登録すること。 ●春学期の入門Ⅰが不合格の場合、秋学期の入門Ⅱの登録は自動的に削除される。
	入門Ⅱ	2	
	応用1	1	●入門Ⅱを合格した後に、同一外国語を登録すること。 ●インテンスイブクラス(インテンスイブⅢ、インテンスイブⅣ)との同時履修はできない。
	応用2	1	
	応用3	1	
	応用4	1	
インテンスイブ クラス	インテンスイブⅠ	3	●同一外国語のインテンスイブⅠとインテンスイブⅡをセットで登録すること。 ●春学期のインテンスイブⅠが不合格の場合、秋学期のインテンスイブⅡの登録は自動的に削除される。
	インテンスイブⅡ	3	
	インテンスイブⅢ	3	●前年度までに同一外国語のインテンスイブⅡの単位を修得していなければならない。 ●同一外国語のインテンスイブⅢとインテンスイブⅣをセットで登録すること。
	インテンスイブⅣ	3	
	インテンスイブⅤ	2	●レギュラークラス(応用1～4)との同時履修はできない。
	インテンスイブⅥ	2	
	インテンスイブⅦ	2	
	インテンスイブⅧ	2	

■■ 履修例 ■■

	1年次春学期	1年次秋学期	2年次春学期	2年次秋学期
例①	入門Ⅰ	入門Ⅱ	応用1、応用2、応用3、応用4	
例②	インテンスイブⅠ	インテンスイブⅡ	インテンスイブⅢ	インテンスイブⅣ
例③	入門Ⅰ	入門Ⅱ	インテンスイブⅢ	インテンスイブⅣ
例④	入門Ⅰ	インテンスイブⅡ	インテンスイブⅢ	インテンスイブⅣ
例⑤	インテンスイブⅠ	インテンスイブⅡ	応用1、応用2、応用3、応用4	

帰国生等で上級レベルを希望し、認められた場合(※1)

例⑥	応用1、応用2、応用3、応用4	インテンスイブⅤ	インテンスイブⅥ
例⑦	インテンスイブⅢ	インテンスイブⅣ	インテンスイブⅤ

(※1)一度上級レベルで認定を受けると、認定を受けた科目より低いレベルの科目は履修できないため、希望する場合は十分に注意すること。

■■ その他、注意点 ■■

○入門Ⅰを履修した後にインテンスイブⅡへの変更を希望する場合(例④)および帰国生等で上級レベルを希望する場合(例⑥・⑦)は、必ず外国語登録相談へ行き、履修の許可を得ること。

● 11 類 自主選択科目

大学における学習は、自己の問題関心と意欲にもとづく主体的な取り組みが求められる。各自の問題関心にもとづいて商学部専門科目と関連する、あるいは補完的な科目履修を行うことも大学における学びをより豊かにする。商学部では自主選択科目として免許関連科目、全学共通教養教育科目の外国語教育科目（10類外国語科目の卒業に必要な単位として認められない科目）、他学部設置科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目、同志社女子大学単位互換科目を選択履修することができる。多様な科目の中から自己の問題関心にしたがって科目選択を行い、主体的な学習計画にもとづいた登録履修が期待される。自主選択科目は36単位まで卒業単位に算入される。「商学部授業時間割表」に記載の科目のみ登録履修することができる。**どの科目も2年次生から登録・履修できる。副専攻型を選択した場合、選択した副専攻パッケージの中から10単位以上を修得しなければならない。20単位以上履修した場合は、認定証が交付される。**

○履修について

	概要等	参照項目
全学共通教養教育科目 外国語教育科目	「サマープログラム・ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、コリア語、セメスタープログラム・ドイツ語」については、前年度の選考試験に合格した2年次生以上が登録できる。	詳細については別冊「商学部登録要領」を参照すること。
他学部設置科目	2年次生以上が登録・履修できる。 ※フレックス複合コース副専攻型国際専修パッケージ科目については、副専攻型での募集を行った上で、人数に余裕がある場合は、商学総合コース生、フレックス複合コース専門特化型の学生も同パッケージの科目を自主選択科目として履修できることがある。手続については、事前に公表する。	
大学コンソーシアム京都単位互換科目	大学コンソーシアム京都に加盟している京都地域の私立大学、短期大学、国公立大学の講義科目を履修できる。 2年次生以上が登録・履修できる。	詳細については別冊「単位互換履修生募集ガイド」「同志社女子大学単位互換履修ガイド」を参照すること。 ※商学部・商学研究科事務室で配布
同志社女子大学単位互換科目	同志社女子大学の講義科目を履修できる。 2年次生以上が登録・履修できる。 ※同志社大学において、すでに履修済み、又は履修中の同一科目名でかつ同一担当者による講義は登録することができない。	詳細については別冊「商学部登録要領」の「『大学コンソーシアム京都単位互換科目』『同志社女子大学単位互換科目』の登録について」を参照すること。

▶免許科目について

免許・資格を取得するために必要な科目が11類並びに他学部で開講されている場合は、配当年次に従い、当該科目を免許・資格関係科目として登録することも、【11類 自主選択科目】として登録することも可能である。どちらの方法でも免許・資格関係科目の単位を修得したことになる。ただし、卒業必要単位に算入されるのは【11類 自主選択科目】として登録した場合のみである。なお、**免許科目として登録する場合は、「種別欄」に必ず「M」を付けなければならない。**

【免許科目としての登録について】

免許資格関係科目の登録種別欄で「M」を選択して登録（M登録）するには、履修を希望する免許資格課程の「仮登録（一般登録期間にDUETにて可能）」もしくは「課程登録（説明会出席等の所定手続が必要）」を必ず行わなければならない。手続方法は免許資格課程や年次によって異なるので免許資格課程センターの掲示で確認を行うこと。

「仮登録」もしくは「課程登録」を行った課程で定められている科目に限りM登録を行うことが可能となる。「仮登録」もしくは「課程登録」が完了していない場合、M登録することはできず登録エラーとなるので注意すること。

【免許科目の単位の取り扱いについて】

最高登録単位数に	卒業必要単位に	GPAの	免許・資格科目として
含まない	算入できない	対象とならない	有効

【免許科目の年間最高登録単位について】

免許・資格関係科目は、各年次に定められた最高登録単位数とは別に登録することができる。ただし、ここで示す2課程とは、教職課程と博物館学芸員課程のように異なった課程を指し、教職課程の2教科を意味するものではないので注意すること。

● **1課程** ⇒ 18単位 ● **2課程以上** ⇒ 22単位

【課程について】

課程	免許・資格の種類
教職課程	中学校・高等学校の教員免許
博物館学芸員課程	博物館（美術館・資料館・宝物館・動物園・水族館など）の専門職員としての「学芸員」資格
図書館司書課程	図書館の専門職員としての「司書」資格
学校図書館司書教諭課程	「学校図書館司書教諭」資格 ※教員免許状を有することが取得条件であるため、教職課程とともに履修しなければならない。

▶副専攻パッケージについて

2年次春学期の登録時にフレックス複合コース生で副専攻型を選択した場合は、下記のパッケージの中から一つを選択し、10単位以上を履修しなければならない。いずれのパッケージについても、20単位以上修得した場合は、完修したものと認め、認定証を交付する。3年次春学期の登録時に副専攻パッケージの変更、あるいは専門特化型への変更を認める。また「教職基礎パッケージ」については、免許科目として登録履修(種別欄に「M」を付けて登録)すると、卒業単位に含まれないため注意すること(11類自主選択科目の単位数として履修する場合は、「M」を付けて登録しないこと。ただしこの場合も、免許取得に必要な科目として認定される)。

■■副専攻パッケージ一覧■■

※各科目：2単位

パッケージ名称	分類	パッケージ科目群
教職基礎	基礎	人権教育論*、教育原理*、教職概論*
	応用	地誌学、人文地理学(1)、人文地理学(2) 地理学総論(1)、地理学総論(2)、社会科・地理歴史科教育法、社会科・公民科教育法、社会科教育法1、社会科教育法2、地理歴史科教育法、公民科教育法、商業科教育法A、商業科教育法B、職業指導Ⅰ、職業指導Ⅱ、教職情報処理実習、日本国憲法*、日本の憲法*、教育課程論 *1年次から履修が可能。 ※教職免許を修得する場合は、『免許・資格関係履修要項』を参照すること。
社会調査 2016年度 以前生 (科目提供元： 文化情報学部)	基礎	人間と社会、社会調査入門、データサイエンス入門、データサイエンス基礎、数学入門、数学基礎Ⅰ
	応用	社会調査法、社会調査演習、定量的データ分析、定性的データ分析、数学基礎Ⅱ、情報理論
社会調査 2017年度 以降生 (科目提供元： 文化情報学部)	基礎	社会調査入門、データサイエンス入門、データサイエンス基礎、数学入門、線形代数
	応用	社会調査法、社会調査演習、定量的データ分析、定性的データ分析、微分積分、情報理論
スポーツ マネジメント (科目提供元： スポーツ健康科学部)	基礎	スポーツ生理学、スポーツ社会学、スポーツ政策論、栄養学、健康運動論、スポーツ機能解剖学
	応用	スポーツ運動学、トレーニング論、スポーツ栄養学、健康教育学、スポーツ心理学、障がい者スポーツ論、コーチング論、スポーツ教育学、スポーツ行政論、スポーツ経済学、スポーツビジネス論、スポーツ・メディア論、高齢者スポーツ論、スポーツ組織文化論、スポーツ・マーケティング論、障がい者スポーツ指導論
現代メディア (科目提供元： 社会学部)	基礎	ジャーナリズム史、メディア史
	応用	メディア・リテラシー概論、比較メディア論、現代メディア・ジャーナリズム論、ジェンダーとメディア、情報行動論、環境情報学、メディア社会論、世論と社会、メディア産業論、メディア法制倫理、コミュニケーション論、マルチメディア論、放送論
行政 (科目提供元： 法学部)	基礎	政治参加と選挙、政党政治論、基本的人権概論、行政法概論
	応用	統治の原理Ⅰ、統治の原理Ⅱ、社会保障法Ⅰ、社会保障法Ⅱ、行政法総論Ⅰ、行政法総論Ⅱ、税法Ⅰ、税法Ⅱ、地方自治法、環境法、官僚制と政治、議会政治論、福祉国家と政治、利益集団論、政治行動論、行政学、地方政府論、政策過程論

パッケージ 名称	分類	パッケージ科目群
国際専修 2014年度 以前生 (科目提供元： ILA)	Japanese Business in the Global Economy Cluster	
	入門	【Introductory】 Introduction to Contemporary Economics and Business, Introduction to Japanese Economy, Macroeconomics, Microeconomics, Introduction to Finance, Introduction to Business Administration, Introduction to Accounting, Society and Economy in Kyoto
	展開	【Intermediate】 Consumers and the Market in Contemporary Japan, Ecology and Economy in Contemporary Japan, Industry and Labor in Contemporary Japan, The Creative Industries in Contemporary Japan, The Financial System in Contemporary Japan, Financial Accounting in Japan, Marketing at Japanese Corporation, Japanese Corporation
	発展	【Advanced】 The Economies of East Asia, Japanese Economy in Globalization, Corporate Strategy and Organization, Management Accounting in Japan, International Marketing, International Business Communication, Industry and Corporation in Kyoto, Contemporary Issues in Business and Economics
	General Elective Courses	
	Special Lecture Series	
国際専修 2015年度 以降生 (科目提供元： ILA)	Japanese Business and the Global Economy Concentration	
	入門	【Introductory】 Introduction to Contemporary Economics and Business, Introduction to the Japanese Economy, Macroeconomics, Microeconomics, Introduction to Finance, Introduction to Business Administration, Introduction to Accounting, Society and Economy in Kyoto
	展開	【Intermediate】 Consumers and the Market in Japan, Ecology and Economy in Japan, Industry and Labor in Japan, The Creative Industries in Contemporary Japan, The Financial System in Japan, Financial Accounting in Japan, Introduction to Marketing, Japanese Corporations
	発展	【Advanced】 Economic Growth, International Economics, Corporate Strategy and Organization, Management Accounting in Japan, International Marketing, International Business Communication, Industry and Corporation in Kyoto, Contemporary Issues in Business and Economics
	Other Elective Courses	
	Special Lecture Series	

※国際専修・社会調査及び現代メディアパッケージについては人数制限を設け選考を行う(国際専修・現代メディアは1学年30名まで。社会調査は1学年10名まで。)。選考方法については、別冊「商学部登録要領」を参照すること。

※国際専修パッケージは、副専攻型の学生による申請で定員を満たさない場合は、商学総合コース、フレックス複合コース専門特化型を選択した学生も履修の申請を受け付ける。その場合は、商学部掲示板及び商学部ホームページで案内する。

※社会調査及びスポーツマネジメントパッケージ科目は、京田辺校地で履修を行う。選択にあたっては、京田辺校地への移動、他の授業に配慮して履修を行うこと。

1. 各パッケージの内容

●教職基礎パッケージ

【対象学生】

- ・将来、中学校の社会、高等学校の地理歴史、公民、商業の各教員になることをめざし、教職課程科目の履修を希望する学生。
- ・教職課程科目を履修しないが、学校教育や教育実践に関心のある学生。

【コンセプト】

この副専攻は教職課程科目を履修する商学部生に対して、教職関連科目のうち基礎的科目の履修を促し、本パッケージを完修した学生には認定証を交付する。「教職基礎副専攻」の履修を通じて取得した単位は商学部の卒業必要単位として認定するが、このパッケージを完修しただけでは教職免許申請に必要な履修条件をすべて満たしたことはないので注意すること。なお、この副専攻は教職課程科目を履修していない学生も選択・履修できる。

【構成科目】

《基礎》 各2単位

人権教育論* 教育原理* 教職概論*

《応用》 各2単位

地誌学 人文地理学（1） 人文地理学（2） 地理学総論（1） 地理学総論（2）

社会科・地理歴史科教育法 社会科・公民科教育法 社会科教育法1 社会科教育法2

地理歴史科教育法 公民科教育法 商業科教育法A 商業科教育法B 職業指導I 職業指導II

教職情報処理実習 日本国憲法* 日本の憲法* 教育課程論

*1年次から履修が可能。

【選考】

- ・特になし

【完修要件】

- ・上記科目より20単位以上を修得すること（卒業必要単位数は10単位）

【その他】

- ・免許科目として登録（M登録）をした場合は、卒業要件に必要な単位数（10単位以上）にカウントされないので十分注意をして登録をすること。
 - ・このパッケージを完修しても教職免許申請に必要な科目を完修したことにはならないため注意すること。
- ※教職免許を修得する場合は、『免許・資格関係履修要項』を参照すること。

●社会調査パッケージ

【対象学生】

- ・本専攻は「社会調査士」の資格取得をめざし、また将来、企業や行政機関等で社会調査の専門家として活躍することをめざす学生。
- ・社会調査やデータ処理・統計等の基礎的素養獲得を希望する学生。

【コンセプト】

本専攻の目的は「社会調査士」資格取得、および社会調査やデータ処理に必要な諸科目を履修することである。この副専攻を登録することにより文化情報学部が提供する調査およびデータ処理に関する諸科目を履修することが可能となる。本パッケージを完修した学生には認定証を交付する。ただし「社会調査士」の資格取得のためには本副専攻パッケージのうち定められた科目を履修し、単位を取得することが必要である。

【構成科目】（科目提供元：文化情報学部）

2016年度以前生

〈基礎〉 各2単位

人間と社会 社会調査入門 データサイエンス入門 データサイエンス基礎 数学入門 数学基礎Ⅰ

〈応用〉 各2単位

社会調査法 社会調査演習 定量的データ分析 定性的データ分析 数学基礎Ⅱ 情報理論

2017年度以降生

〈基礎〉 各2単位

社会調査入門 データサイエンス入門 データサイエンス基礎 数学入門 線形代数

〈応用〉 各2単位

社会調査法 社会調査演習 定量的データ分析 定性的データ分析 微分積分 情報理論

※「社会調査士」資格取得のために必要な科目については、次頁の枠内を参照。

【選考】

- ・1学年10名までの申請が可能。
 - ・1年次終わりのGPA及び単位取得数（※）を考慮して選考する。
 - ・選考日程については、別冊「商学部登録要領」を参照。
- （※）3年次春学期の登録時に履修型の変更を行う場合は、2年次終わりのGPA及び単位取得数に読み替える。

【パッケージ完修要件】

- ・上記科目より20単位以上を修得すること（卒業必要単位数は10単位）

【その他】

- ・このパッケージ構成科目は原則として京田辺キャンパスで開講されるため、2校地間移動等、登録条件等に注意すること。

●社会調査士とは

「社会調査士」とは、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会現象等を捉えることのできる能力を有する「調査の専門家」のことです。社会調査士資格には、「社会調査士」と「専門社会調査士」の2種類があります。

同志社大学商学部では、所定の科目の単位を修得して申請すれば、学部卒業時に「社会調査士」の認定が受けられます。

●社会調査士資格取得のためのカリキュラム

社会調査士資格取得のためには、以下のA～Gに対応する授業科目の単位を修得する必要があります。

	商学部設置科目	配当年次
【A】社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査入門	2年次
【B】調査設計と実施方法に関する科目	社会調査法	2年次
【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目	データサイエンス入門	2年次
【D】社会調査に必要な統計学に関する科目	データサイエンス基礎	2年次
【E】量的データ解析の方法に関する科目	定量的データ分析または 定性的データ分析	2年次
【G】社会調査の実習を中心とする科目	社会調査演習	2年次

大学在学中には、「社会調査士（取得見込み）」が申請できます。＜以下要確認＞

社会調査士（取得見込み）の要件は、

- ① 在籍期間が2年以上であること
- ② 社会調査士科目を設置している大学（機関）で標準カリキュラムA～Gに対応した科目単位を申請時まで、3科目以上単位修得していること
- ③ ②の単位修得済み科目と申請年度履修中の科目の合計が5科目以上であることです。

取得見込みの申請をしようとする学生は、要件を満たすよう履修・登録に留意してください。なお、秋学期開講科目について、春学期の時点では、科目登録をしていれば、「履修中」とみなします。

〔社会調査協会 HP〕 <http://jasr.or.jp/>

●スポーツマネジメントパッケージ

【対象学生】

- ・スポーツのマネジメントや社会的役割、スポーツの諸機能に関心をもつ学生。
- ・将来、スポーツ・マネージャーやスポーツ関連ビジネス、スポーツ団体などで活躍することを志望する学生。

【コンセプト】

・本副専攻の目的は、スポーツのマネジメントや社会的役割、諸機能などに関する諸科目を学ぶことである。この副専攻を登録することによりスポーツ健康科学部が提供するスポーツマネジメントに関する諸科目を履修することが可能となる。本パッケージを完修した学生には認定証を交付する。

【構成科目】（科目提供元：スポーツ健康科学部）

≪基礎≫ 各2単位

スポーツ生理学 スポーツ社会学 スポーツ政策論 栄養学 健康運動論 スポーツ機能解剖学

≪応用≫ 各2単位

スポーツ運動学 トレーニング論 スポーツ栄養学 健康教育学 スポーツ心理学
障がい者スポーツ論 コーチング論 スポーツ教育学 スポーツ行政論 スポーツ経済学
スポーツビジネス論 スポーツ・メディア論 高齢者スポーツ論 スポーツ組織文化論
スポーツ・マーケティング論 障がい者スポーツ指導論

【選考】

- ・特になし

【完修要件】

- ・上記科目より20単位以上を修得すること（卒業必要単位数は10単位）

【その他】

・このパッケージ構成科目は原則として京田辺キャンパスで開講されるため、2校地間移動等、登録条件等に注意すること。

●現代メディアパッケージ**【対象学生】**

- ・ マスメディアやジャーナリズム等に関心をもつ学生。
- ・ 将来、報道、マスコミ、放送、広告などの分野で活躍することを志望する学生。

【コンセプト】

・ 本副専攻の目的は、マスメディアやジャーナリズム、メディア産業などに関する諸科目を学ぶことである。この副専攻を登録することにより社会学部が提供するメディアに関する諸科目を履修することが可能となる。本パッケージを完修した学生には認定証を交付する。

【構成科目】（科目提供元：社会学部）

≪基礎≫ 各2単位

ジャーナリズム史 メディア史

≪応用≫ 各2単位

メディア・リテラシー概論 比較メディア論 現代メディア・ジャーナリズム論
ジェンダーとメディア 情報行動論 環境情報学 メディア社会論 世論と社会
メディア産業論 メディア法制倫理 コミュニケーション論 マルチメディア論 放送論

【選考】

- ・ 1学年30名までの申請が可能。
 - ・ 1年次終わりのGPA及び単位取得数（※）を考慮して選考する。
 - ・ 選考日程については、別冊「商学部登録要領」を参照。
- （※）3年次春学期の登録時に履修型の変更を行う場合は、2年次終わりのGPA及び単位取得数に読み替える。

【完修要件】

- ・ 上記科目より20単位以上を修得すること（卒業必要単位数は10単位）

●行政パッケージ

【対象学生】

- ・ 公共分野、政策立案や行政に関心をもつ学生。
- ・ 将来、官庁や地方自治体、公共セクター等で活躍することを志望する学生。

【コンセプト】

本副専攻の目的は、公共分野での政策活動や行政に関する諸科目を学ぶことである。この副専攻を登録することにより法学部が提供する政策や行政に関する諸科目を履修することが可能となる。本パッケージを完修した学生には認定証を交付する。

【構成科目】（科目提供元：法学部）

≪基礎≫ 各2単位

政治参加と選挙 政党政治論 基本的人権概論 行政法概論

≪応用≫ 各2単位

統治の原理Ⅰ 統治の原理Ⅱ 社会保障法Ⅰ 社会保障法Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 税法Ⅰ
税法Ⅱ 地方自治法 環境法 官僚制と政治 議会政治論 福祉国家と政治 利益集団論
政治行動論 行政学 地方政府論 政策過程論

【選考】

- ・ 特になし

【完修要件】

- ・ 上記科目より20単位以上を修得すること（卒業必要単位数は10単位）

●国際専修パッケージ**【対象学生】**

- ・異文化理解に関心を持ち、高い外国語能力の習得を志す学生。
- ・将来、国際ビジネス等国際舞台において活躍することを志す学生。

【コンセプト】

この副専攻の目的は高い外国語能力を身に着けると同時に、異文化の理解を深めることである。この副専攻を申請することにより ILA（国際教育インスティテュート）設置科目のうち 2014 年度以前生は「Japanese Business in the Global Economy Cluster」の科目および「General Elective Courses」の「Special Lecture Series」を、2015 年度以降生は「Japanese Business and the Global Economy Concentration」の科目および「Other Elective Courses」の「Special Lecture Series」を履修することができる。本パッケージを完修した学生には認定証を交付する。完修により国際舞台で活躍し得る人材として成長することが期待される。

2014 年度以前生**【構成科目】（科目提供元：ILA）**

Japanese Business in the Global Economy Cluster

《Introductory》 各 2 単位

Introduction to Contemporary Economics and Business

Introduction to Japanese Economy Macroeconomics Microeconomics

Introduction to Finance Introduction to Business Administration

Introduction to Accounting Society and Economy in Kyoto

《Intermediate》 各 2 単位

Consumers and the Market in Contemporary Japan

Ecology and Economy in Contemporary Japan Industry and Labor in Contemporary Japan

The Creative Industries in Contemporary Japan The Financial System in Contemporary Japan

Financial Accounting in Japan Marketing at Japanese Corporation Japanese Corporation

《Advanced》 各 2 単位

The Economies of East Asia Japanese Economy in Globalization

Corporate Strategy and Organization Management Accounting in Japan

International Marketing International Business Communication

Industry and Corporation in Kyoto Contemporary Issues in Business and Economics

General Elective Courses

Special Lecture Series（1 単位、2 単位もしくは 4 単位）

2015 年度以降生**【構成科目】（科目提供元：ILA）**

Japanese Business and the Global Economy Concentration

《Introductory》 各 2 単位

Introduction to Contemporary Economics and Business

Introduction to the Japanese Economy Macroeconomics Microeconomics

Introduction to Finance Introduction to Business Administration

Introduction to Accounting Society and Economy in Kyoto

《Intermediate》 各2単位

Consumers and the Market in Japan Ecology and Economy in Japan
Industry and Labor in Japan The Creative Industries in Contemporary Japan
The Financial System in Japan Financial Accounting in Japan
Introduction to Marketing Japanese Corporations

《Advanced》 各2単位

Economic Growth International Economics Corporate Strategy and Organization
Management Accounting in Japan International Marketing International Business Communication
Industry and Corporation in Kyoto Contemporary Issues in Business and Economics

Other Elective Courses

Special Lecture Series (1単位、2単位もしくは4単位)

【選考】

1学年30名までの申請が可能。

①次のいずれかの英語能力試験を受験し、定められたスコアを取得していること。

- ・ TOEIC®L&R テスト 730 点以上
- ・ TOEFL-iBT®テスト 79 点以上

※上記のスコアは、大学入学前のスコアも可とする。

※TOEIC-IP®テスト、TOEFL-ITP®テストのスコアは不可とする。

※提出にあたっては、DUET から副専攻パッケージの登録を行った上で、スコアの写しを
商学部事務室に提出すること。

②申請者数が募集人数を上回った場合、英語能力試験のスコアと1年次終わりのGPA及び単位取得数
(※)を考慮して選考する。

(※) 3年次春学期の登録時に履修型の変更を行う場合は、2年次終わりのGPA及び単位取得数に読
み替える。

◆フレックス複合コース副専攻型を選択する学生を優先するが、募集人数に満たない場合は、
商学総合コース及びフレックス複合コース専門特化型の学生も、「国際専修」の科目を履修
することを認める(ただし20単位を修得した場合に、副専攻型の学生に発行する副専攻認
定書は発行しない)。その場合は、選考を行う。

- ・ 選考日程については、別冊「商学部登録要領」を参照。

【完修要件】

- ・ 上記科目より20単位以上を修得すること(卒業必要単位数は10単位)

【その他】

- ・ 国際専修の科目(国際教育インスティテュート(ILA)の授業)はすべて英語で行われる。

● 12類 外国人留学生科目

外国人留学生科目は外国人留学生が一日も早く本学での生活に慣れ、学問研究の実をあげることができるように、また日本語・日本文化を深く学び、日本での学習研究をきたものに行うことができるように設置したものである。したがって、学部生・大学院生の別なく、なるべく多くの科目を履修し、実力をつけるだけでなく、単位を修得することが望ましい。

詳細については、「2019 日本語・日本文化教育科目 履修の手引き」を参照すること。

- ① 外国人留学生のみが登録履修できる。
- ② 1年次生より登録履修できる。
- ③ 日本語1、日本語2、ビジネス日本語C、ビジネス日本語D(*注)から8単位を修得した場合は、【10類 外国語科目】の1つの外国語8単位に代えることができる。なお、【10類 外国語科目】から母語を履修しても卒業必要単位には算入されない。
- ④ 日本語1、日本語2、ビジネス日本語C、ビジネス日本語D(*注)を除く科目から単位を修得した場合は、【9類 教養科目】の単位に代えることができる。詳細については、「2019 日本語・日本文化教育科目 履修の手引き」を参照のこと。

(*注) ビジネス日本語C、ビジネス日本語Dは2015年度以降生が履修可